

申請者	学科名	保健福祉学科	職名	准教授	氏名	樂木 章子
調査研究課題	住民と行政のイコール・パートナーシップによる高齢者福祉 —— 鳥取県智頭町の地区振興協議会に学ぶ ——					
調査研究組織	氏名	所属・職		専門分野	役割分担	
	代表	樂木章子	岡山県立大学	グループ・ダイナミックス	総括、フィールド研究	
	分担者	杉万俊夫	京都大学	コミュニティ・デザイン	研究協力者との連絡調整、フィールド研究（副）	
調査研究実績の概要	<p>本研究が対象とした鳥取県八頭郡智頭町は、典型的な中山間地域であるが、全国に先駆け、30年余にわたり、過疎や少子高齢化問題に取り組んできている。活動開始当初は、最小コミュニティ単位である集落ごとの運動であったが、各集落に「集落振興協議会」という住民組織がボトムアップで形成され、行政は、それをサポートする形で、各集落の活性化が推進された。現在、集落単位の活性化運動は、「地区振興協議会」を母体に、より広域な地区単位の活性化運動へと展開されてきている。本研究では、智頭町の6地区のうち、いち早く地区振興協議会を立ち上げた山形地区振興協議会に焦点をあてたフィールド研究を実施した。本研究で実施したアクション・リサーチの具体的な内容は、以下の2点である。</p> <p>(1) 山形地区におけるフィールド調査を通して、地区単位での地域活性化運動に着目する。とくに、高齢者福祉をテーマにした活動の実態を調査し、今後の活動の経緯と現状を明らかにする。</p> <p>(2) 地域住民とイコール・パートナーシップを組む行政機関におけるインタビューや現場観察を通じて、住民自らが「顔の見える関係による連帯」をするために必要な行政の姿勢やサポート、政策的・財政的支援が必要となるかを分析する。</p>					

<p>調査研究実績 の概要</p>	<p>(1) 山形地区振興協議会におけるアクション・リサーチ 山形地区振興協議会では、実働部隊としての「共育センター」を設置した。「共育」という言葉には、地区内外の人が時には先生、時には生徒となり、ともに教え合い、育み合う場にしたいという思いが込められている。山形地区振興協議会では、この「共育」とともに、「福祉」を活動の柱として活動している。</p> <p>高齢者福祉において、山形地区振興協議会の目玉となる活動は、「森のミニデイ」である。「森のミニデイ」は、介護保険に拠らない、地域住民が独居高齢者を支援するために開始されたサービスである。高齢者は、週に2回、温かい食事をはさみ半日を共育センターで過ごす。行政の提供するデイサービスと異なり、とくにプログラムされた活動はない。昔話に花を咲かせたり、テレビを見たり、昼寝をしたりする等、自由な居場所として機能していた。また、森のミニデイの開催日(週2回)には、「共育センター」には医師、行政職員(福祉課)、町の介護職員、町会議員等が出入りし、高齢者のよろず相談の場にもなっていた。</p> <p>「森のミニデイ」は、住民による住民のための高齢者の拠点づくりの成功事例として、県内外からも注目を集めている。この取り組みは、今後、智頭町内の他の地区へと浸透していくことが見込まれている。</p> <p>今後の課題としては、地区振興協議会の負担増や、支援を必要とする地区内の独居高齢者の掘り起しとなる。</p> <p>(2) 地域活性化における行政の姿勢と役割 智頭町役場では、地域活性化のための地区振興協議会の活動を支援しつつ、これを全町単位の拡大することを目指している。智頭町では深刻な少子高齢化の問題や基幹産業だった林業も低迷している。しかも、財政的余裕もない。だから、住民に知恵を借りよう、という発想で、行政と住民がイコール・パートナーシップの関係のもと、住民を巻き込んだ地域づくりが開始されつつある。特徴的なのは、住民が行政に対して事業提案とその予算折衝を行うことである。このような仕組みは、町議会のあり方を根本から変え、住民の町政への参画意識を高めていくことにつながる点で、注目に値する。</p> <p>いかなる住民提案がいかなる形で展開し、これが地域づくりにどのようなインパクトを与えたのか、どのような問題が生じるのかを分析することが、今後の検討課題であろう。</p>
<p>成果資料目録</p>	<p>樂木章子・叶好秋・井上のぞみ・杉万俊夫(2016)住民による政策立案システムに関する研究——鳥取県智頭町：百人委員会の成果と課題—— 日本グループ・ダイナミクス学会、第63回大会発表論文集, pp.155-156.</p>